新年のご挨拶

公益財団法人　地方経済総合研究所
理事長　**笠原　慶久**
（肥後銀行 頭取）

新年を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。
会員の皆様ならびに関係各位におかれましては、旧年中の弊研究所活動にご理解ご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

さて県内では半導体関連企業を中心とした産業集積が進んでおり、その規模やスピードが更に拡大・増加しております。一部企業ではいよいよ量産体制に入り、その他の企業でも本格稼働が順次予定されるなど、初期投資に沸いたステージから量産・実稼働が加わるステージへと移行しつつあります。

関連して交通・工業用地等インフラ整備も急ピッチで進められ、産業集積に伴い人材も全国・海外から結集、学術機関による次世代育成の体制も確実に整えられてきました。新生シリコンアイランド九州を熊本が主体となって構築していく、正にその環境が各方面で整い、経済や社会が大きく動き始めたという事を改めて強く実感しております。先般当研究所でも関連する経済波及効果を見直し、10年間で11.2兆円と再推計致しましたが、今後更なる上方修正の可能性もあると考えています。

一方で、この効果は自動的に享受できるものではない、とも認識しております。産業集積の動きを地元に根付かせる事が重要で、その事は我々地元企業がリスクを取って、サプライチェーンに参画していく、波及効果を自ら積極的に取りにいく必要がある、という事を意味しております。県内人口が減少する中、人材不足への対応、人件費、物価、企業間競争、地政学リスク等への対応も同時に求められています。県全体の課題として、産業と地域のバランスある発展、自然との共生等も挙げられます。

ただ、これらの課題は全てプラスに転換する事が可能である、と考えています。例えば人件費上昇に関しては、DXを進展させつつ人的投資を逆に強化することで、人材確保と業務高度化・効率化に繋げることができる。県外企業との競争に関しても、協調できる部分は協働により、競合する部分に対しては健全な競争[illegible]ことにより、それぞれ企業体力・企業価値を高めるという結果に繋げることができる。更にはそういった活動の中で企業内部の活気[illegible]ジメントやWell-Being向上にも繋がり、最終的には地域全体の「成長と分配の好循環」へと繋がるものと考えます。

本年は巳年。巳年は「変革」「成長」の年とされています。本県経済・社会が様々な課題を乗越える過程で変革を遂げ、次の100年に向けた成長の軌道に乗る、本年をそのための一年にしたいと思います。私共も皆様に寄り添い、地元経済発展のための調査・研究、そして提言とソリューションのご提供により、地域の経済研究所としての役割を果たして参りたいと思います。

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより

アクセスをお願いします。

ご入会はこちらから

（入力は数分で終わります）

会員の方はこちらから